

平成 2 0 年 度 事 業 報 告 書

自 平成 2 0 年 4 月 1 日
至 平成 2 1 年 3 月 3 1 日

平成 2 1 年 6 月

1. 概要

平成20年度のL Pガス産業は、世界的な金融不安が惹起する中で、昨夏に史上最高水準を記録したC P価格が秋以降急落するなど、需給環境の急激な変化に直面しました。一方この間、中東からのL Pガス供給力増大の将来見通しの高まりと共に、競合エネルギーとの熱量換算ベースでの輸入価格競争力が強まったことで、今後の需要の回復と開拓への取り組みに期待が戻った一年でした。

L Pガス業界では、関連3団体によるエルピーガス協会への統合並びに事業者自身による経営の効率化・合理化への取り組みが着実に進められると共に、ガス体エネルギー関係団体が一体となった「コラボ」プロジェクトが継続的に推進され、需要確保と保安確保はもとより、構造改善に向けた取り組みが進展しました。

こうした状況のもと、当財団法人エルピーガス振興センターは、平成20年度において、平成19年度事業を継続して実施することを基本に、公募制による国の委託事業や補助事業への対応を図りつつ、当初に計画した事業の実施に向けた取り組みを進めました。また、これら委託等以外の新規事業を立ち上げる取り組みにも着手しました。

受託事業としては、「DME混合燃料利用技術調査」、「石油ガス流通合理化調査」及び「石油ガス流通実態調査」の3つの事業を国から受託し実施いたしました。また、JOGMECより「国家備蓄石油ガスの放出等調査」を受託し、実施いたしました。

国からの補助事業としては、「石油ガス国際交流事業」を継続して実施し、国際セミナーを盛会裏に開催いたしました。

自主事業としては、当財団の事業の成果を広く関係者に公表する「研究成果発表会」を開催するとともに、従来からの取り組みである「機関誌等制作」「国際協力」「連携協力」を継続実施して、センター事業の成果の積極的な広報を行いました。

2 . 個別事業報告

(1) 技術開発事業

D M E 混合燃料利用技術調査

D M E (ジメチルエーテル) とプロパン混合燃料の家庭業務用への普及促進を図るため、家庭用の消費機器及び供給機器の液化石油ガス法への適合性確認に向けて調査研究を行った。

1) 家庭実証

一般家庭で D M E 混合燃料を使用し、燃料の供給から消費に渡る技術上の問題の有無、自然気化ガスの組成、消費機器の燃焼性・耐久性等を調べ、問題の無いことを確認した。

実証前の安全確認としては以下を実施した。

- ・ D M E 混合燃料の着臭剤に関する臭気官能試験
- ・ 実証に用いる消費機器については、安全性に関わる試験項目について認定検査機関で試験
- ・ 混合比率の変化に対する推算

2) 消費機器検査基準の作成

D M E 混合燃料を普及するには、評価した機器以外の家庭用消費機器でも使えることを検証する必要がある。民間関係者が試験評価するための消費機器検査基準をこれまでの研究で得た知見と消費機器製造メーカーの固有技術を取り込んで作成した。

(2) 調査研究事業

石油ガス流通実態調査

全国の卸売事業者を対象とした石油ガス物流合理化の動向調査と、最も交錯配送削減による物流経費の低減が見込まれる、大需要圏 (首都圏の 1 都 3 県) を対象とした、石油ガス物流経費の低減可能性調査を行った。

対象エリア分析 (消費者戸数・消費量・充てん所の配置、主要道路幹線網を勘案し、54 のエリアに区分) による充てん所及びデポの最適配置モデルを構築。そのモデルを用いて配送センターの集約・再配置効果と、実現可能性について検証した。

国家備蓄石油ガスの放出等調査

国家備蓄石油ガス放出の決定から契約、精算に至る具体的な手続き及び課題の整理を行うとともに、国備ガス放出後の効果の把握及び民間の緊急時対応システムの現状把握と連携の可能性について調査を行った。

具体的な調査内容は以下のとおり。

1) 様々な事態における備蓄石油ガスの放出シミュレーションの実施と検討

2) 国備ガス放出訓練のあり方等に関する検討

3) その他様々な要因に関する調査

元売事業者、自治体や県LPガス協会との連携可能性

アジアの隣国である中国、韓国における備蓄への理解や考えを把握し、連携の可能性を調査

(3) 普及啓発事業

石油ガス流通合理化調査

石油ガスの取引環境の整備・向上を図り、石油ガス取引の適正化を確保するための石油ガスの流通・取引に関する適切な情報の提供と啓発を行った。

1) 講習会の実施

全国の消費団体、地方自治体等へ開催案内を送付し、各団体の要請により、石油ガス事情講習会を37回実施した。

2) 情報普及活動の実施

啓発のための各種刊行物を作成し発行するとともに、随時ホームページに掲載して広く発信を行った。

「LPガスのある暮らし」(2008年第2号)平成20年7月60万部発行

・考えよう!地球環境のこと、LPガス料金について(販売店との契約に関する注意事項等)

「LPガスのある暮らし」特集号平成21年3月150万部発行

・LPガスの訪問販売に関する注意事項、特定商取引法の改定について等

「LPガスガイド」平成20年10月82千部発行

・LPガスの基礎知識、LPガスの特性、LPガスの取引等

3)石油ガス懇談会の実施

石油ガスの流通や取引等の諸問題について、石油販売事業者と消費者との信頼関係をより一層醸成させるため、石油ガス販売事業者、消費者、行政等の出席による液化石油ガス懇談会を開催した。

・中央懇談会

平成20年9月5日、東京での中央の消費者代表、業界代表、経済産業省、学識経験者等が一同に会し、消費者に係る液化石油ガスの課題等を中心に意見交換を行った。

・地方懇談会

平成20年10月、11月にかけて、全国9ヶ所の地域(各経済産業局管轄地域)毎に開催し、各地域の消費者代表等から出された課題等について意見交換を行った。

(4) 国際協力・交流事業

石油ガス国際交流事業

1)国際セミナー開催

わが国の石油ガスに関する国際交流の継続的な取り組みとしての国際セミナーを、平成20年度においても、日本並びに世界各国関係者の協力を得て、「LPガス国際セミナー2009」(平成21年2月26日、27日 於 第一ホテル新橋)として実施した。

今回は、「変貌する世界のエネルギー - 情勢 - LPガスの役割・需給・競争力」をテーマとし、日本側からは資源エネルギー庁、日本LPガス協会、また世界からはLPガスに関わる産ガス国、消費国、海運会社、調査機関、世界LPガス協会等の14社・団体による活発な質疑応答が行われ、これまで最多の500名近い参加を得て盛会裏に開催し、世界のLPガス関係者・諸国との対話を深めた。

2)対話促進事業

国際セミナーでの議論と対話を受け、事後の継続的な交流と理解促進に繋げるため、海外でのセミナー(P & GアジアセミナーやWLPGAフォーラム)の機会を活用して、海外LPガス事情の最新情報の収集を行うとともに、各国関係者との対話を深めた。

国際協力

世界LPGガス協会（WLPGA）は、2008年9月にソウルで総会とフォーラムを開催した。

アジアでの開催であるので、わが国の関係者に積極的な参加を要請するとともに、同時開催された第2回世界技術会議におけるプレゼンテーション実施を呼びかけた。

（5）広報活動

- ・「第18回研究成果発表会」（平成20年9月17日 於千代田区立 内幸町ホール）を約150名の参加を得て開催し、当財団の平成19年度の技術開発事業、調査研究事業を中心に、その成果を広くLPGガス関係者に公表した。
- ・当財団で実施した平成19年度の技術開発・調査研究の報告書の「要約版」を作成し、会員・LPGガス関連団体等に配布して普及啓発を行った。
- ・当財団の最新の組織、事業、活動を紹介する「LPG2008」を制作し、会員・LPGガス関連、団体等に配布した。
- ・「LPGレポート」を定期的に作成し、会員・LPGガス関連団体等に配布した。
- ・当財団の組織、事業、活動状況等についてホームページに掲載することでより広く情報の公開、発信を行った。
- ・LPGガス関連団体等と連携し、共通する課題等の抽出とその解決策を見いだすため日本LPGガス団体協議会などに参画した。